

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称: 未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信/国内/株式



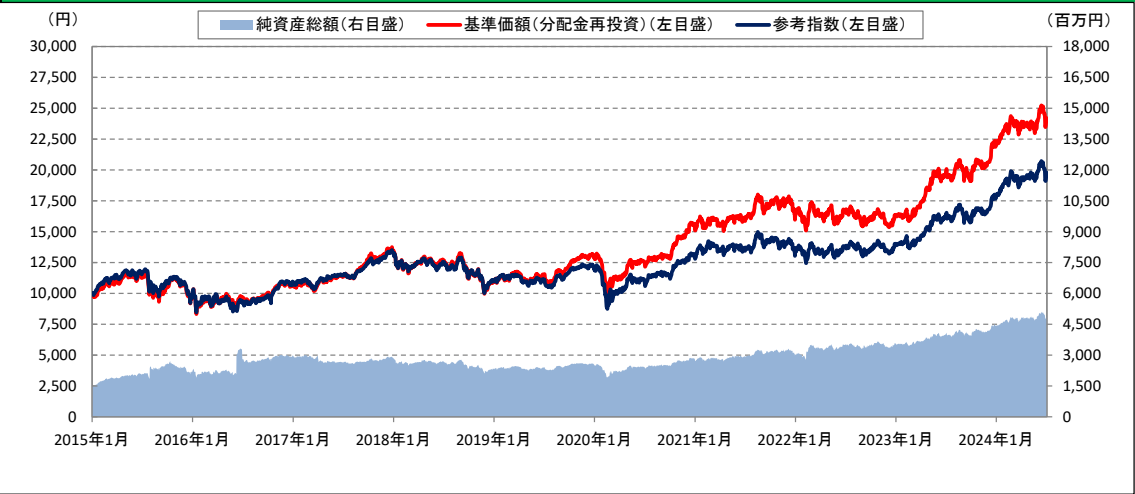
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2015年1月30日
決算日	1月29日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

基準価額・解約価額・純資産総額	
基準価額(分配金控除後)	22,195 円
解約価額	22,195 円
純資産総額	4,916 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たりの価額で表示しております。

基準価額の推移



基準価額の騰落率							
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	0.4%	1.1%	8.3%	21.6%	52.5%	110.3%	141.9%
参考指数	-0.5%	1.9%	9.5%	20.3%	47.0%	78.5%	97.7%

分配金実績(税引前)						
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	設定来累計
分配金	200円	200円	200円	200円	200円	1,250円

資産構成	
株式実質組入	99.5 %
現物等	99.5 %
先物等	0.0 %
コール・ローン、その他	0.5 %
組入銘柄数	40

※マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※基準価額の推移および騰落率は、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。
実際のファンドにおいては、課税条件によって騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
※参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
※グラフの参考指数は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
※資産構成は、対純資産総額により算出しております。

株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	任天堂	その他製品	東証プライム	5.7%
2	東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	5.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	5.0%
4	オリックス	その他金融業	東証プライム	4.7%
5	KDDI	情報・通信業	東証プライム	4.4%
6	島津製作所	精密機器	東証プライム	4.2%
7	三井不動産	不動産業	東証プライム	3.7%
8	浜松トニクス	電気機器	東証プライム	3.5%
9	伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	3.4%
10	信越化学工業	化学	東証プライム	3.4%
合計				43.1%

	業種	組入比率
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	9.5%
3	その他製品	8.0%
4	情報・通信業	7.7%
5	機械	6.7%
6	卸売業	6.6%
7	化学	6.3%
8	精密機器	6.2%
9	保険業	5.1%
10	医薬品	5.0%
合計		75.7%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。
※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

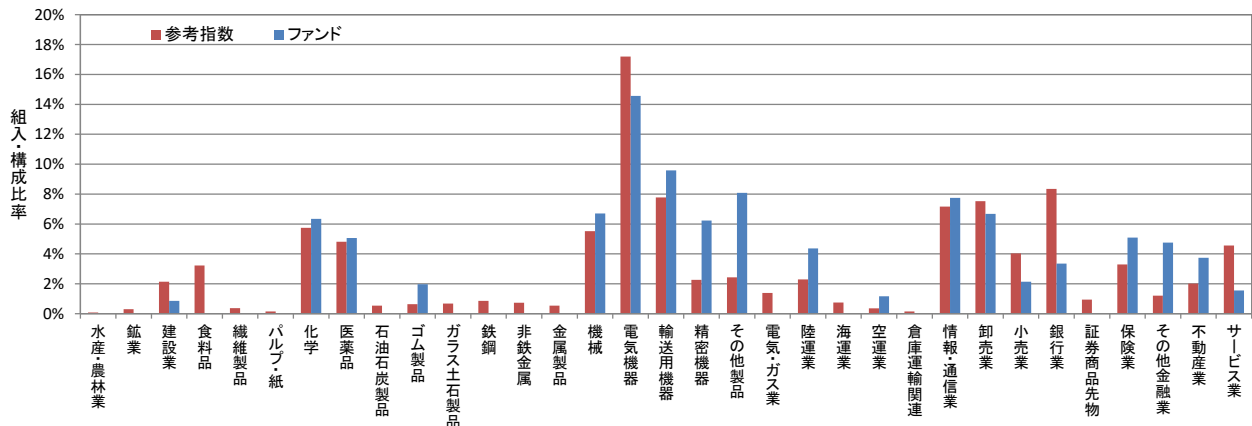
ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



ポートフォリオの業種別構成



※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、(株)JPX総研または(株)JPX総研の関連会社に帰属します。
 ※「業種別構成比」は、マザーファンドの状況です。「業種別構成比」はマザーファンドにおける組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドがどの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

ファンドマネージャーの見方

2024年8月の国内株式市場は、海外の株式市場や為替市場の動向に左右され、値動きの荒い展開を予想します。

2024年7月の国内株式市場は、米CPI(消費者物価指数)の鈍化による米利下げ観測の高まりや、日銀による金融政策決定会合で、政策金利の引き上げが決定されたことから円高が進行し、軟調な展開となりました。業種別では医薬品や建設業などディフェンシブセクターがアウトパフォームしました。

7月31日の金融政策決定会合後に行われた日銀の植田総裁の会見では、円安の進行に伴う物価の更なる上昇をリスクとして認識していることや、物価上昇に伴い実質賃金が上昇してこないこと、政策金利の引き上げについては非常に低い金利水準での調整であり、国内経済への影響は限定的であるとの見通しが示されました。今後、国内経済が「金利のある世界」へと変化するなか、企業の本質的な収益力、成長力などが一層評価されてくる局面が到来すると考えています。引き続き経営者が想定している今後の戦略や業界動向を把握し、ボトムアップアプローチにより株価水準を見極めながらポートフォリオを構築してまいります。

運用状況

当ファンドの7月の騰落率は+0.4%となりました。また、対TOPIX設定来では+44.2%のアウトパフォーム、7月単月では+0.9%のアウトパフォームとなりました。個別銘柄では島津製作所、中外製薬などがプラス寄与となり、安川電機、富士フイルムホールディングスなどがマイナス寄与となりました。

売買においては、株価水準を考慮し各銘柄のウェイト調整を行いました。具体的には、株価が大幅に上昇した日立製作所や東京海上ホールディングスなどを一部売却しました。一方で、プリヂストンや浜松ホトニクス、トヨタ自動車などを追加購入し、セブン&アイ・ホールディングスを新規に組み入れました。

今後の運用方針 (以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

本格化している国内企業の2024年4-6月期決算では、インフレの長期化などにより、景況感の改善は依然見えていないものの、堅調な決算内容が確認されています。日銀による金融政策の変更が発端となり、短期的には円キャリー取引の解消などから、一層の円高進行が懸念されますが、2024年度の業績見通しは外部要因が不透明ななか、保守的な計画が見られることや、期初想定のが替前提を140円台前半程度としている企業も多く、現状のが替水準では企業業績に与える影響は限定的と想定しています。為替市場が落ち着きを取り戻すとともに、大幅に下落した銘柄を中心に見直しの流れになってくると考えています。

株価は長期的にはEPS(1株当たり利益)の伸びに収斂することから、業績が堅調ながらも株価が割安のままの銘柄や短期的な業績悪化懸念から株価が大きく下落した銘柄に物色が広がっていくと考えています。当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に株価が割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。また当ファンドではSDGs、ESGへの取り組みにより企業価値向上を図っている企業など数値では表せない取り組みへの評価も行なってまいります。

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



株式組入上位10銘柄(2024年7月31日現在)

1	任天堂	家庭用ゲーム機のハード、ソフトでグローバル展開。Nintendo Switchの世界累計販売はハード、ソフトとも高水準。Nintendo Switchが発売され8年目となり、今期の販売計画も減少が見込まれるなか、今年度中に後継機種種の発表が予定されている。IP(知的財産)を活用した事業拡大とともに、後継機種種の全貌についての期待が高まる。
	銘柄コード: 7974	
	業種: その他製品	
2	東京海上ホールディングス	東京海上日動火災保険などを傘下に置き、世界47の国・地域で事業を展開するグローバル保険グループ。リスク分散・利益成長に寄与する案件のみを対象としたM&A戦略により事業規模の拡大およびシナジーの創出を実現。経営の重要事項をグローバルな知見を結集して決定、実行しており、今後も高い成長が期待される。
	銘柄コード: 8766	
	業種: 保険業	
3	トヨタ自動車	日野自動車、ダイハツ工業を傘下に持ち自動車販売台数は世界トップクラス。収益性の高いレクサスブランドの販売拡大や半導体不足の影響が緩和し、世界生産が急回復。EV(電気自動車)販売においては、米国工場で2025年からEVの生産に乗り出し、2026年までに新たに10種類のEV投入を計画するなど、世界の潮流がEVに変化するなか、当社の変革が期待される。
	銘柄コード: 7203	
	業種: 輸送用機器	
4	オリックス	リースビジネスのほか、生保、銀行、不動産事業など多角化展開。海外事業もアセットマネジメントビジネスを軸に拡大中。空港運営、上下水道運営などの事業投資や、再生可能エネルギーへの投資を積極化しており、事業ポートフォリオは今後一層の拡充が見込まれる。配当方針、自社株買いなど株主還元も積極的。
	銘柄コード: 8591	
	業種: その他金融業	
5	KDDI	国内携帯電話事業を基盤とした総合通信大手。「UQ mobile」や「povo」などマルチブランドによる料金プランの拡大により契約数が増加、今後「au」ブランドでは5G移行によるデータ利用量の増加が期待される。従来の金融やエネルギー事業に加え、コネクティッドカープラットフォームの提供やデータセンターサービスなどを「NEXTコア事業」とし、事業領域の更なる拡大を見込む。
	銘柄コード: 9433	
	業種: 情報・通信業	
6	島津製作所	日本初の医療用X線装置を開発したことで知られる京都の企業。液体クロマトグラフは液体の成分を分析する機器で、医薬品の開発などで活躍。医用画像診断機では分析・計測技術を活かし、感染症や脳・心疾患、がんなど様々な疾病の早期発見に貢献。その他ターボ分子ポンプなど、幅広い分野で必要な製品を提供している。
	銘柄コード: 7701	
	業種: 精密機器	
7	三井不動産	東京日本橋を地盤とする総合不動産業大手。住宅地・別荘地の開発・販売事業に進出したことを皮切りに、現在の主力であるビル賃貸事業を拡大。「三井アウトレットパーク」や「ららぽーと」など商業分野では海外での展開も進めており、事業ポートフォリオの一層の拡大が期待される。
	銘柄コード: 8801	
	業種: 不動産業	
8	浜松ホトニクス	ニュートリノ観測施設「スーパーカミオカンデ」のセンサとして使われる光電子増倍管では世界シェア約90%を誇り、フォトダイオードなどの光センサやレーザ、LED、計測用ランプなど各種光源を製造する。半導体の製造・検査向けの受注が安定して推移、非破壊検査用の光源も拡大するなど、新技術の開発用途向けに当社製品の需要が高まっている。
	銘柄コード: 6965	
	業種: 電気機器	
9	伊藤忠商事	1858年に伊藤忠兵衛氏が麻布の行商で創業し、現在は世界に拠点を持つ大手総合商社として幅広いビジネスを展開。非資源の利益構成が高く、食品を手掛ける「Dole」やコンビニエンスストアの「ファミリーマート」などを傘下に持つ。新配当方針としてステップアップ下限配当を導入するなど株主還元も強化。
	銘柄コード: 8001	
	業種: 卸売業	
10	信越化学工業	塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位であり、その他当社取り扱い製品の用途は多岐に渡る。IoTやビッグデータ、AIなどを支えるうえで半導体シリコンウエハは今後も大幅な増加が見込まれる。米国シンテック社を始め、海外への成長投資を積極的に行っており、グローバル展開を加速中。財務内容良好で株主還元も前向き。
	銘柄コード: 4063	
	業種: 化学	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

- MONTHLY REPORT -

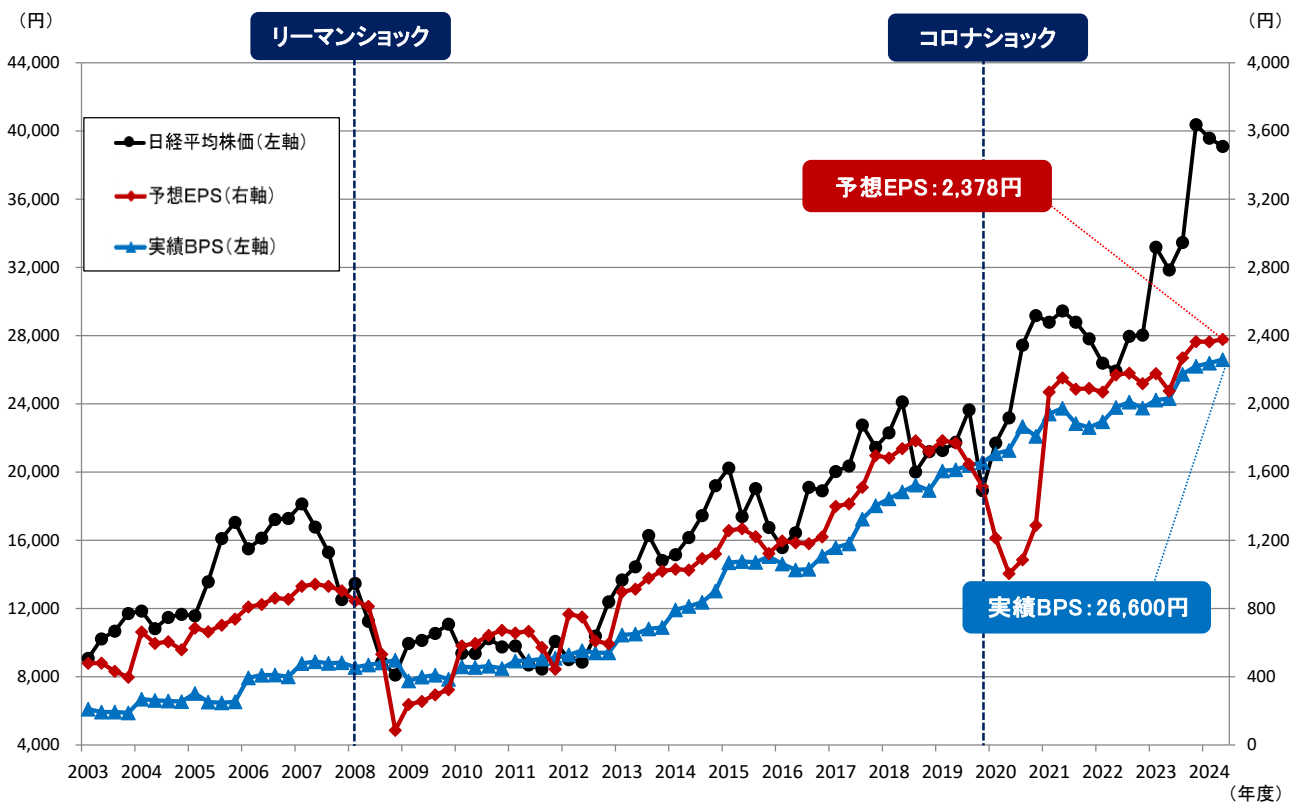
ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



日経平均株価と予想EPS、実績BPSの推移



注1) 予想EPS(1株当たり利益)のデータは日経平均の予想PER(会社予想)より中銀アセットマネジメント作成。
 注2) 実績BPS(1株当たり純資産)のデータはQuickより中銀アセットマネジメント作成。

◆ 日経平均株価と予想EPS(1株当たり利益)の関係

上記グラフの通り、日経平均株価は予想EPSと概ね連動して推移しています。

日経平均株価は、2008年のリーマンショック以降、予想EPSの回復にともない上昇を続けてきましたが、2020年のコロナショックにより予想EPSは大幅に悪化し一時16,000円程度まで下落しました。しかし、その後予想EPSはV字回復し、日経平均株価は足元39,100円程度まで上昇しています。

予想EPS:2,378円(2024年7月末時点)

◆ 日経平均株価と実績BPS(1株当たり純資産)の関係

上記グラフの通り、実績BPSは株価の下支え(下値抵抗線)であると考えられます。

日経平均株価は、2008年のリーマンショック時や2020年のコロナショック時等、株価急落時に一時的に実績BPSを下回ることもありましたが、すぐに実績BPSを上回る水準まで回復しています。リーマンショック以降、実績BPSは、約8,000円から約26,600円まで上昇してきており、株価の大幅な下落リスクは、以前に比べ軽減されていると考えられます。

実績BPS:26,600円(2024年7月末時点)

EPS(Earnings Per Share:1株当たり利益)とは

企業が1年間に上げることができた利益(当期純利益)をその企業が発行する発行済株式総数で割ったものです。1株当たりの利益の金額を示す指標で、企業の1株あたりの収益力を表しています。その際、株価は先行きの業績予想に基づき変動する場合が多いことから予想EPSを利用しています。

EPSの計算式・・・EPS＝当期純利益÷発行済株式総数

BPS(Book-value Per Share:1株当たり純資産)とは

企業が保有する「資産」から借入金等の「負債」を差し引いた「純資産」をその企業が発行する発行済株式総数で割ったものです。1株あたりの純資産の金額を示す指標で、企業の1株あたりの解散価値を表しています。

BPSの計算式・・・BPS＝純資産÷発行済株式総数

- ※1 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※2 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ※3 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。

また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

・株式の組入比率は通常の状態では高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。

・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

■信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。

当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制

・委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。

・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)

一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

◆販売会社：株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員

中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)

日本証券業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称：未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式



お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2015年1月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入申込日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。
--------	--

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.045%(税抜0.95%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等お客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬：純資産総額 × 年率0.0055%(税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- ◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。